

ホームレスになる——階層的境界化の涯

きょうだい8人いて、義雄は4番目である。父は鋳物工場で働く。義雄が小学生の時に病死する。母と兄と姉が働き、家計を支える。母は病院の賄い婦や工員をする。義雄も新聞配達等をする。高校を出てゴム工場で働く。体を壊して工場を辞める。モーター工場で働く。自動車工場で働く。キャバレーでボーイになる。系列店を転々とする。支配人になる。酒で体を壊す。店を辞める。自宅で療養する。ブラブラし、母に小言を言われ家を出る。スナック、ラブホテル、ソーブランドで働く。店を任せられ、マスターをする。病気が再発する。店を辞める。家に帰れず、ホームレスになる。手配師から建設飯場へ入る。川口から東京に移る。手配師から建設飯場へ入る。飯場とサウナを往復する。金がない時はホームレスになる。路上で倒れ、救急車で運ばれ、入院する。体が治って、退院する。東京都の緊急雇用の森林仕事に出る。自立支援センターに入る。道路誘導の仕事をする。稼いでは酒を飲む。センターを出る。新宿でホームレスをする。施設とホームレスを往復する。そして現在に至る。(加藤義雄さん。58歳。東京近郊出身で、40年前に東京に来て、7年前から仕事と野宿を繰り返す。25人調査)(1)

序 課題と構成

本稿は、東京のホームレスが最初の路上生活に入る前の経緯を対象に、路上生活に至った経済的・空間的な原因を分析する。そして、その舞台をなす都市東京の特徴について考察する。具体的に、ホームレスの階層的境界化、すなわち低位な出自と、職業と居住にみる地位下降の過程を分析する。ここでホームレスとは、「公園や河川、道路、駅舎など、本来人が住むことを想定していない路上に、仮小屋を建てたり、テントを張る、あるいは簡単に段ボールなどを敷いて寝泊りをせざるをえない人々」[都市生活研究会 1999,p.1]、すなわち、ストリート・ホームレスを指す(本稿では、シェルター・ホームレスを考察から除外する)。データ分析に先立ち、東京のホームレスの特徴に照らして、3つの注釈が必要となる。一つ、東京のホームレスは、ロサンゼルスやパリ、サンパウロと比べて、人口は小さく、集団的に可視化した時期も新しい。東京のホームレス形成を直接に促した原因は、経済的事情にある。これに対して、低所得者住宅や福祉住宅、シェルター等の政策が、ホームレス形成に直接に果たした役割は、特定しがたい(2)。そのため、本稿では、ホームレス形成の経済的原因の分析に重点を置く。居住に関わる原因分析は、これに準じる。二つ、東京のホームレス形成に、ドラッグはほとんど関係ない。また、精神障害者の脱施設化の問題も、ほとんど関係ない。さらに、東京のホームレスに種々のマイノリティがどれほど含まれるかは、特定しがたい(3)。これらの事情から、本稿では、ホームレスと、ドラッグ嗜好者、精神障害者、マイノリティの関係は問わない。代わりに、寄せ場(日雇労働の手配地区)や、企業や家族の集団主義等、ホームレス形成に関わる東京(日本)固有の諸問題が考察される。三つ、人々がホームレスになった個人的事情には、仕事や住宅の問題の他、病気、アルコール、ギャンブル、金融ローン、家族・学校・地域からの離脱、自らホームレスを選んだ等がある[東京都企画審議室 1995,p.25]。しかし、これらの事情を数量的に解明する手立てはない。ただ、東京チームの聞き取り調査(25人調査)から、いくつかの生活史を拾うだけである。本稿は、人々がホームレスになった原因の階層的な分析に限られる。

本稿は、二つの部分から成る。一つ、人々がホームレスになるまでの職業移動、居住移動、地域移動について分析する。その際、東京のホームレスの先行調査、すなわち、全都調査[1999]を中心に、西部調査[1999]、東部調査[1999]、一時保護センター調査[2003]が参照される(4)。また、25人調査の集計と生活史が参照される。二つ、人々がホームレスになった背景、すなわち、人々を路上生活に導く／導かない、東京（社会）の特徴について分析する。

1節 ホームレスへの道

1 学歴

小学校4年生の時に、一回、お姉ちゃんを育てていた親のところに行ったんですよ。そこの家でも、お父さん、お母さんと呼べと言われて、困っちゃいました。それで、ぜんぜんそりが合わなくて。今度、養護施設にまた移って、高校2年生までいて、高2で中退して、仕事探して働いて。（高沢宏さん。18歳。北海道出身で、小さい頃より姉と児童保護施設で暮らす。数ヶ月前に東京へ来て、すぐ野宿を始める。25人調査）

普通の高校です。うち貧乏だから、高校には行かせない、中学卒業したら働きなさい、いうことだったんですよ。それで自分も、まあしょうがないと、もう、これは働くということで、働く方向に行ってたんで、勉強なんかまったくやってないわけですね。ところが、ぎりぎりになって、一番上の長女の旦那さんが、これからの時代は、とりあえずは高校ぐらい出とけよ、いうことになったんですよ。中学の先生も、もったいないから、高校ぐらいは出させてやってくださいよということで、母親のところへ行ったわけですね。そういうようなことがあって、じゃあ、高校ぐらいは行かせるか。その費用は全部、一番上のお姉さんのところを出して貰って。それに、僕は、中学2年生から新聞配達やりましたんで、学費だけは自分でできたんです。（前掲の加藤義雄さん。58歳。25人調査）

家族背景は、子の職歴の出発点を与える。親の仕事が家族収入を決める。それが子の学歴を決める。学歴が子の職業選択の機会を決める。ホームレスでは、全体として、低位の出自に始まる階層的な境界化、すなわち、限られた人生の機会の中での、職業と居住の地位下降を辿っている。ホームレスの多くは、最長職（ホームレスになる前にもっとも長く就いていた仕事）ですでに、不安定な地位にあった。最長職の選択は、初職（学校を出て最初に就いた仕事）に規定され、その初職は学歴に規定される。全都調査によれば、ホームレス（回答者706人）の内、中学卒が60.2%、高校卒が28.8%、大学（大学院）卒が5.1%であった[全都調査,p.15]。すなわち、ホームレスの6割は、義務教育程度の修了者であった。これに対して、国勢調査（1990年）に見る日本人の平均学歴は、中学卒が24.9%、高校卒が47.6%、大学卒が23.6%であった[全都調査,op.cit.]。国民全体との学歴差は、歴然としている。ホームレスの低学歴から、次のことが推測される。一つ、出身家族が豊かでなかった。二

25人調査によれば、回答者の親（22人）の職業は、農林漁業11人、鉱夫1人、町工場経営2人、工員4人、教員・自営業・ホステス・自衛隊員が各1人であった。全体に、親の職業的地位は低位であった。

つ、初職の選択肢が限られていた。三つ、初職が、最長職の低位な職業的地位を規定した。

一時保護センター調査によれば、緊急一時保護センター利用者の内、中学卒業者（493人）の初職は、工員

65.5%、販売サービス 16.8%、家業手伝い 9.8%、事務・専門職 2.0%であった。高校卒業者（287人）の初職は、工員 45.7%、販売サービス 26.8%、家業手伝い 5.2%、事務・専門職 16.7%であった（比率は引用者の再集計による）[特別区人事・厚生事務組合,2003,p.48]。ここで、中学卒業者の初職の選択機会が小さいこと、それは高校卒業者の選択機会より有意に小さいことが指摘される。

2 職業移動

男の友情みたいなもんや。親が、左官屋の親方の家からお金を借りとったから、その返済のために、息子が大きになったら弟子にくれよって条件つきの借金やったから。工務店、3年やっても、まだ年期が明けん言われた。親方のところには3人弟子がおったん。それらは3年で年期が明けたんや。俺は身寄りの人間やから、親方は年期明ける言うてくれん。それでシュンとしとったら、親方がちよと来い言うて。もう2年、お前辛抱できるか。辛抱できるんやったら、その気があるんやったら、今から加古川に飛んどけや。知っとる工務店があるから。うちの会社の下請けで、その親方に任しとって、そこへ行っとけ。ある程度したら電話して返して貰うてやるから、2年間ぐらい辛抱できるかって。それで、2年ぐらいやったら辛抱できるやろ思うたから、お願いします言うて、加古川に行った。（馬場一茂さん。54歳。島根県出身で、各地を転々とし、11年前に東京に来て、すぐ野宿を始める。その後、施設に入る。25人調査）

(1)ホームレスになる前の職業

ホームレスは、「家のない」人々である。家のない原因はさまざまである。その内、もっとも重要な原因は、職業である。職業は、住居の選択を決定する。ホームレスは、職業階層を下降し、その最底辺に至った人々である。では、人々がホームレスになる前の職業移動は、どうだったろうか。全都調査によれば、ホームレスには、最長職時にすでに、事務職（経営事務・サービス職）にあった者が少なく、労務職（建設作業、一般労務）にあった者が多い。ホームレス（回答者694人）の内、事務職は29.9%、労務職は67.8%であった[全都調査,pp.64,65,81]。これに対して、国民全体では、事務職 65.5%、労務職 29.3%であった。

職種分類の内訳は、次の通りである。経営事務（専門・技術職、管理職、事務職）、サービス職（販売員、調理師、飲食・遊戯店店員、警備員）、一般労務（生産技能工、その他技能工、その他労務作業）、建設労務（建設技能工、土工、雑役）

（1990年国勢調査）[全都調査,p.15]。その差は歴然としている。ホームレスは、まず、低位な職業階層の出身者であった。次に、最長職から直前職（ホームレスになる直前に就いていた仕事）に至って、職業階層を下降した。ホームレス（回答者602人）の直前職の内、事務職は19.9%、労務職は70.7%であった[全都調査,op.cit.]。階層下降は、中でも、一般労務（中心は工員）の下降（47.2%から29.7%へ）と、建設労務（中心は土工）の上昇（29.7%から41.0%へ）が際立った。西部調査（回答者303人、以下同じ）においても、最長職から直前職に至って、一般労務の就労率が下降し（34.9%から21.5%へ）、建設労務が上昇した（24.3%から54.7%へ）[西部調査,pp.26,30]。これは、全般に、熟練職種から未熟練職種へという、仕事に必要な熟練度が低下したことを意味する。路上生活を生き抜く種々の仕事（前章、次章を参照されたい）は、職業的地位の下降の終局点にある。

25人調査によれば、初職において、一般労務は11人（工員10人、雑役1人）、建設労務は4人、サービス職は6人であった。最長職において、一般労務は5人（工員2人、雑役3人）、建設労務は9人、サービス職は9人であった。直前職において、一般労務は7人（工員1人、雑役6人）、建設労務は10人、サービス職種は5人であった。どの段階においても、労務的職種とサービス職が中心をなしている。その上で、全般に、建設労務に傾斜している。一般労務では、工員からその他（雑役）に傾斜している。

次に、人々がホームレスになる前の、従業上の地位はどうだったろうか。全都調査によれば、最長職（回答者688人）から直前職（ホームレスになる直前に就いていた仕事）（回答者612人）に至って、正規雇用の割合が下降し（57.1%から29.4%へ）、日雇のそれが上昇した（21.8%から47.1%へ）[全都調査,pp.65,83]。西部調査においても、最長職から直前職に至って、正規雇用が下降し（55.4%から31.7%へ）、日雇が上昇した（26.7%から55.4%へ）[西部調査,pp.27,30]。これも、職業階層の下降を表わす。人々は、ホームレスになる前にすでに、過半数が日雇であった。全都調査で、日雇に臨時雇（人材派遣、アルバイトを含む）を含めると、直前職時において、全体のほぼ3人に2人（64.1%）が、不安定な期間雇用（臨時雇と日雇を合わせたもの）にあった。さらに、最長職時においても、正規雇用は過半数（57.1%）に留まり、期間雇用は全体のほぼ3人に1人（33.9%）に及んだ[全都調査,op.cit.]。彼らは、最長職時にすでに不安定雇用にあった。

25人調査によれば、初職において、正規雇用は15人、臨時は1人、日雇（職人徒弟等）は6人であった。最長職において、正規雇用は15人、日雇は7人であった。直前職において、正規雇用は7人、日雇は13人であった。全体に、正規雇用から日雇に傾斜している。正規雇用では、工員からサービス業へと、実質、不安定な地位に傾斜している。

ホームレスの職業移動は、次のように要約される。一つ、ホームレスは、最長職時にすでに、低位で不安定な地位にあった。二つ、ホームレスは、直前職に至って、職業階層をさらに下降した。

最長職の状態

ホームレスの最長職時の就労状態を、より詳しく見てみよう。まず、サービス職（回答者100人）では、正規雇用の割合が大きい（74.0%）[萩原,2001,pp.112,119]。しかし、問題は正規雇用の中身である。ここでサービス職とは、ホワイトカラー職ではなく、販売店員、調理師、飲食・遊戯店店員、警備員等の下層サービス職のことを指す。それらの仕事は、正規雇用であるが、実態は、長期雇用ではない。それらは、流動性が高く、限りなく期間雇用に近い。そのため、それらは、安定雇用を意味しない。次に、一般労務（回答者231人）においても、正規雇用の割合が大きい（81.0%）。その中心は工員である。一般労務の大半（87.8%）は、企業の社会保険（健康保険、厚生年金、国民年金等）に加入していた[萩原,2001,p.117]。最長職時の時点からいえば、ホームレス形成の最大の給源は、工員であった。ところが、経済のグローバル化によって、製造業が衰退し、多くの工員が解雇された。その一部がホームレスになった。工員の正規雇用は、持続しなかった。社会保険も中断された。最後に、建設労務（回答者264人）においては、最長職時ですでに、日雇が過半を占めた（53.0%）[萩原,op.cit.]。期間雇用は、全体の68.5%に及んだ。建設労務の雇用は、著しく不安定である。それは、孫請レベルの企業の日雇雇

用に依存する建設業の構造的特質に由来する。建設労務に就労した人のほぼ3人に1人(62.3%)が、運転免許や建設技術の資格・免許をもっていた[全都調査 p.68]。これに対して、非建設職種ではわずか(12.4%)であった。これは、建設労務では、資格・免許をもつ人々でさえ、多くは日雇だったことを示している。また、そこでは、社会保険の加入者は、過半数(56.3%)に留まった[萩原,2001,p.117]。このように、ホームレスの多くは、最長職時にすでに、不安定な雇用状態にあった。

直前職の状態

建築飯場。ヤクザが経営している、あるんですよ、飯場が。日当で6千円って言うって、自分がホームレスだからつって、馬鹿にするわけですよ。その金額を払わないで、4千円とか3千円とか、酷いとこなんか、小遣い銭しか渡さないってとこが、あるんですよ。仕事をして、飯さえ食べればいいと。俺なんか酷いとこ行って、2、30人くらいいて、タコ部屋いうんですけれども。タコ部屋に囲まれちゃって、逃がさないんですよ。働くだけ働かして。暴力団の資金源にしたいから、ホームレスを連れて来るわけですよ、とくに若い奴、俺らみたいな。若いのっていうのは、けっこう身綺麗な格好してるんですよ。たまたまオレも綺麗な格好してたんで、ホームレスとは思わなかったんですね。そしたら、声かけてきて、仕事来ないかと。文句を言っても、問題にならないわけですよ。ヤクザがやってるわけですから。何も言えないです、おっかないから。それで、飯はまずいわ、風呂も汚いわとか、人間関係もやだわとか、仕事がついわとかで、皆逃げちゃうんですよ。ほんと酷い時とか、半端じゃないですよ。(これはホームレスになってからの話であるが、ホームレスになる前も同じようなものである。島田晃彦さん。29歳。東京出身で、運送手伝い、土工等をし、5年ほど前から仕事と野宿を繰り返す。25人調査)

ホームレスの直前職時の就労状態については、どうだったろうか。ホームレスの就労状態は、最長職から直前職に至って、雇用の不安定化が加速している。サービス職において、正規雇用が減少し(74.0%から56.5%へ)、臨時雇が増加している(12.0%から29.0%へ)[萩原,2001,pp.112,119]。一般労務においても、正規雇用が減少し(81.0%から60.0%へ)、臨時雇が増加している(11.7%から24.6%へ)。建設労務においても同様の傾向を示し、中でも、日雇の増加が著しい(53.0%から74.0%へ)。これに臨時雇を加えると、期間雇用への傾向が加速する(68.5%から87.4%へ)。このような傾向は、東部調査(回答者208人、以下同じ)においても、著しい[東部調査,pp.105,106]。そこでは、直前職において、回答者の73.3%が建設業に就労し、また、88.2%が技能・労務(その大半が建設労務)、65.8%が日雇で就労していた。これら全体から、最長職の一般労務・サービス職種・正規雇用から、直前職の建設労務・日雇へという中心過程を窺うことができる。建設労務は、一般的な職業階層の最底辺にあり、人々がホームレスになる前の最大の給源としてある。

次に、おもな直前職について、従業上の地位(回答者303人)を、野宿期間について見てみよう。西部調査によれば、職種では、全回答者(278人)に占める建設労務の就労率が、野宿期間「1年以上」においても、「1年未満」においても高い(平均65.2%)[西部調査,pp.27,28]。その内「1年以上」では、建設労務の就労率が「1年未満」よりやや高く(それぞれ68.1%、62.3%)、「1年未満」では、サービス職の就労率が「1年以上」よりやや高い(それぞれ19.6%、15.0%)。すなわち、野宿期間が短いほど、サービス職からホームレスになる傾向が窺える。さらに、従業上の地位(回答者287人)では、日雇の就労率で、「1年以上」が「1年未満」より高く(それぞれ61.1%、48.9%)、正規雇用の就労率で、「1年未満」が「1年以上」より高い(それぞれ35.5%、28.4%)[西部調査,op.cit.]。ここでの正規雇用とは、

多くはサービス職である。すなわち、野宿期間が短いほど、正規雇用から直接にホームレスになる人が増加する傾向にある。また、野宿直前の職種も就業上の地位も、多様化する傾向にある。換言すれば、野宿期間が短いほど、職業階層の最底辺からだけでなく、より広範な層から（ダイレクトに）ホームレスになる人が増加する傾向にある。

最後に、直前職の失職理由について見てみよう。ホームレス（回答者 615 人）の失職理由でもっとも多いのは、「退職した」である（31.4%）[全都調査,p.86]。これは、たんなる自己都合の退職ではない。その多くは、仕事がつい、賃金が安い等の理由で仕事を離脱した、あるいは、職場を追われた人々である。これに、企業側に起因する理由が続く。「仕事がなくなった」（26.8%）、「解雇された」（13.8%）、「雇用期限が切れた」(8.0%)、「会社が倒産した」（2.3%）で、合わせて全体の半数（50.9%）に及ぶ。東部調査においても、同様の傾向が見られる（54.7%）[東部調査,pp.108,112]。いずれも、人々が、不安定な従業上の地位と劣悪な労働条件の中にあつたことを示している。セイフティ・ネットをもたない人々にとって、直前職からホームレスへの道は、ほんの一步であつた。

(2) 寄せ場経験

全都調査によれば、寄せ場で仕事を得た経験のある人は、ホームレス（回答者 710 人）の 39.7%であつた[全都調査,p.95]。ホームレスの多数派は、寄せ場の労働市場を経ないで、一般の下層労働市場からダイレクトに路上に現われた人々である。とはいえ、寄せ場は、今日なお、ホームレス形成の重要な給源としてある。寄せ場とは、単身男性の日雇労働者が手配師と交渉して、仕事を得る場所をいう。東京の山谷、大阪の釜ヶ崎、横浜の寿町、名古屋の笹島が、4 大寄せ場と呼ばれる。全国の諸都市に、中小の寄せ場が散在している。この内、山谷、釜ヶ崎、寿町は、日雇労働者が宿泊するドヤ（簡易宿泊所）が集中するドヤ街でもある。かつて寄せ場は、日雇労働者をプールし、手配師を介して、（建設）現場に送り出す労務機構の役割を担っていた。しかし今や、寄せ場は、仕事もなく、ドヤにも泊れないホームレスの滞留地となつた。寄せ場の変容については、後に詳しく見る。寄せ場経験を野宿期間について見ると、野宿期間が 5 年以上の人（回答者 182 人）の内、寄せ場経験をもつ人は 34.5%、もたない人は 19.9%であつた[全都調査,p.96]。これに対して、野宿期間が 1 年未満の人（回答者 239 人）の内、寄せ場経験をもつ人は 25.3%、もたない人は 39.3%であつた。ここから、寄せ場経験をもつ人が、野宿期間が長い人に多いことが分かる。寄せ場で手配される仕事の大半は、建設仕事である。そのため、寄せ場経験をもつ人に、直前職が建設労務だつた人が多くなる(5)。彼らは、寄せ場の縮小とともに路上に放出された。寄せ場は、彼らがホームレスになる前、大きな労務手配の機能を果たしていた。野宿期間が短い人ほど、寄せ場に関わりをもたないホームレスが増加していく。寄せ場は、新たな労働力を受け入れる能力を喪失しつつある。

(3) 女性ホームレス

全都調査によれば、1999 年に、東京の女性ホームレスは 15 人で、全体の 2.1%であつた[全都調

査,p.11]。厚生労働省によれば、2003年に東京の女性ホームレスは、全体の2.9%であった[厚生労働省,2004]。女性ホームレスは微増の傾向にある。しかし、女性ホームレスは、まだ「量的には顕在化していない」[文,2004,p.54] [丸山 2004,p.16]。これは、困窮した女性の多くが、ホームレスになる前に種々の施設に保護されるためである。しかし、施設に入った女性に元ホームレスが少なくない。それを考えると、女性ホームレスは、もっと多いと思われる。全国社会福祉協議会等によれば、東京の救護施設等の施設に収容されている元ホームレスは122人で、収容者全体の7.8%であった[丸山,2004,p.16]。

女性たちがホームレスになる経緯の全体像は、まだあきらかでない。全都調査において、わずか15人ながら、女性ホームレスの最長職、直前職が明かされている。それによれば、いずれの就労段階においても、一般労務(7人、5人)、サービス職(6人、5人)がおもな仕事であった[全都調査,pp.87-88]。同様に、従業上の地位においては、最長職が正規雇用7人、臨時雇5人で、直前職が正規雇用3人、臨時雇6人、日雇2人、自営業手伝い1人であった。直前職の失職理由においては、「退職した」が5人、「解雇された」が2人、「仕事がなくなった」「雇用期限が切れた」「高齢で」「継続中」が各1人であった[全都調査,op.cit.]。直前職において、一般労務とサービス職に就労していた人が多く、このことが、従業上の地位や失職理由に影響している(6)。同様に、丸山は、元女性のシェルター・ホームレス2人、同じくストリート・ホームレス4人の生活史を聞き取り、彼女らのおもな仕事は、清掃人、工員、主婦2人、風俗業、事務員だったと報告している[丸山,2004,pp.21-19]。全都調査と丸山報告のいずれにおいても、女性ホームレスと建設労務の関連は小さいとされている。これに対して、文は、女性ホームレス4人の、ホームレスになる前の職業移動を分析して、建設労働との浅からぬ関連を指摘している[ふるさとの会,1997; 文,2004,p.55]。どちらが女性ホームレスの全体像に近いのか、結論はまだ尚早である。女性は、どのような経緯でホームレスになるのか。そこに、どのような女性固有の事情があるのか。女性ホームレスの研究が始まった。そして、男性ホームレスとは異質な生活史が明かされつつある。

2 居住の移動

(1) ホームレスになる前の住居

アパート、更新の時点で不動産屋の方から、出てってくれて。一回更新はしたんですけども、2年ごとの更新ですから、2回目の更新ができなかったってことで。だから、荷物置いて来ました。大田寮に行った時に、ロッカーの方にまた別にバッグを置いてたけど、その荷物も取れなくなっちゃって。だから今持ってる物は、ベッドの上の物とここでもらった荷物ぐらいなんで。アパートを出て、サウナとかマンガ喫茶行ってた。あと、12月のクリスマスぐらいか、3日間だけ、救世軍ってありますよね、その寮かな、そこに毎日、1500円を3日間払って泊らせてもらった。(小川真一さん。40歳。長崎県出身で、20歳代に東京へ出て、生協の職員、警備員、土工等をして、数ヶ月前に野宿を始める。25人調査)

住居の移動

人々がホームレスになる前の居住条件は、まずは職業と生計によって決定される。日本では、困窮者に対する住宅対策が、ホームレスの形成に与える影響は特定しがたい。このような前提に立って、人々がホームレスになる前に住んだ住居を、職業移動に対応させて見てみよう。人々は、一般労務・サービス職

種から建設労務へ、正規雇用から日雇への移動を基本に、職業階層を下降した。人々の居住条件は、これに規定される。最長職、直前職における人々の住居の移動を見てみよう。ここで、住居を独立型・労働型・準住居型・その他に分類する。「独立型」は持ち家、民間賃貸住宅、公共住宅を含み、「労働型」は社宅、寮、住み込み、飯場を含み、「準住居」はドヤ、カプセルホテル、親類・知人宅を含み、「その他」は喫茶店、サウナを含む。ただし、独立型といっても、大半は借家や借間を指す。「持ち家は1割にも満たず、大半がアパートなどの民間賃貸住宅である。独立という言葉は労働住宅に比較してのものに過ぎない」[萩原,2001,p.113]。労働型とは、雇主が提供する住宅や部屋である。それらは、解雇と同時に退去しなければならない。その意味で、労働型は、基本的に不安定な居住である。一時寄寓の準住居やその他の住居が不安定なのは、言を俟たない(7)。以上の注釈に留意した上で、居住条件の推移を見ると、次のようになる[萩原 2001,pp.113,120]。まず、最長職(回答者708人)から直前職(回答者702人)に至って、独立型は48.0%から33.2%へ、労働型は42.1%から38.0%へ減少した。これに対して、準住居型は8.1%から23.1%へ、その他は1.8%から5.7%へ増加した。これは、職業的地位の下降に照応する、居住条件の不安定化を物語る。同時に、このような居住階層の下降は、居住の多様化を意味する。人々は、独立型・労働型から準住居へ移動するにつれ、宿泊費の支払能力に応じて、ドヤやビジネスホテル、カプセルホテル等、さまざまな宿泊施設に泊るようになる。喫茶店やサウナでは、もっと安く泊ることができる。喫茶店やサウナで夜を明かす人々は、図書館や駅の待合室、映画館、電車の中で仮眠を取るホームレスに、限りなく近い。

25人調査によれば、初職時では、独立型2人、労働型10人、準住居型12人(内、実家11人)であった。最長職時では、独立型5人、労働型15人、準住居型5人であった。直前職時では、独立型4人、労働型13人、準住居型8人であった。初職時において実家住いが多い。それは初職選択の範囲の狭さを示している。最長職・直前職時では労働型が中心をなしている。また、最長職・直前職時において、準住居型が増加している。ここでも、全般に、居住の不安定化が指摘される。

最長職時の住居

最長職時の住居型を職種別について見ると、どうなるだろうか。まず、経営事務(回答者62人)では独立型が多い(79.0%) [萩原,2001,pp.114,121]。サービス職(回答者99人)では、独立型が54.5%、労働型が42.4%であった。ここで労働型が多くなるが、その実態は、飲食店や遊戯店の店員で、寮に入るか、職場に住み込んで働くかである。一般労務(回答者231人)では、独立型が59.3%、労働型が35.9%であった。この労働型は、会社の社宅や寮である。建設労務(回答者263人)では、独立型が26.6%、労働型が53.6%で、さらに準住居型が17.9%であった。この労働型の中心は、飯場である。また、準住居型が現われている。これは、ドヤやカプセルホテルである。

見られる通り、最長職時ですでに、多くの人々が労働型の住居に住んでいた。仕事を辞めたり、解雇されたりすれば、住居を退去しなければならない。普通ならば、転居する度に居住階層を上昇し、独立型に近づいていく。しかし、ホームレスとなった人々は、逆のコースを辿った。彼らの多くは、もともと不安定な居住状態にあり、そこから居住階層を下降した。その場合、とくに建設労務の不安定居住が際立つ。ここに、建設業が日雇労働に依存し、労働者は、寮や飯場、ドヤ、ビジネスホテルを転々とする様が窺える。居住の点で、建設労働者は、最長職の時点ですでに、ホームレスへの道を歩み始めている。

次に、最長職時の住居型を従業上の地位について見ると、居住の不安定さがより明白となる[全都調査,p.73]。すなわち、正規雇用（回答者 397 人）においても、非独立型（労働型、準住居型、その他）の居住者は 44.1%に及んだ。それは、臨時雇用（回答者 84 人）と日雇（回答者 150 人）において、さらに増加する（それぞれ 70.2%、80.0%）。臨時雇・日雇において、最長職時にすでに、3 分の 2 を超える人々が、失職と同時に住居を失う非独立型の住居に住んでいた。

直前職時の住居

飯場なんかはご飯出てたんですけども、みんな仕事帰ってきて、自分は今日仕事行かない。ほいで、みんな帰ってきたのに、飯食っててことはできないんですよえ。なんだ、また仕事休み。3 日ほど仕事ないぞなんていわれと、やっぱり寝ても、ゆっくり寝てらんないんですよ。やっぱり、じゃあ、これじゃもう辞めちゃうしかないって辞めちゃって。（田中二郎さん。51歳。山梨県出身で、工員、運送等の仕事の後、十数年前に東京へ来て、仕事と野宿を繰り返す。25人調査）

人々がホームレスになる直前の居住条件は、どうだったろうか。全都調査によれば、ホームレス（回答者 702 人）の住居は、独立型が 33.2%、非独立型が 66.8%であった[全都調査,p.78]。ただし独立型の内、持ち家は 25.6%で、賃貸住宅が 74.4%であった。後者には、失職して家賃が払えなかったという人が多い。非独立型の内、飯場・ドヤにいた人が 51.1%を占めた。この大半は、建設労働者である。正規雇用の雇用者の社宅・寮は、全体の 16.8%に留まった。他方、カプセルホテルやサウナ、喫茶店にいた人が 10.9%に及んだ。西部調査では、飯場・ドヤの居住率がやや高く（42.0%）、カプセルホテル等のそれがやや低い（5.6%）が、ここでも全体に、同様の傾向にあった[西部調査,p.25]。建設日雇が多い山谷と上野を含む東部調査では、飯場・ドヤの居住率がさらに高く（72.5%）、その分、賃貸住宅が低い（16.5%）が、ここでも、同様の傾向にあった[東部調査,pp.108,111]。賃貸住宅の居住は、家賃の支払い能力次第である。寮・社宅、飯場・ドヤは、失職と同時に追い出される。さらに、一夜ごとに世を明かすカプセルホテルやサウナ、喫茶店は、ホームレス状態に近い。本当に安定的な持ち家の居住率は、全体の 8.5%に留まった。こうして、ホームレスになる直前の住居は、最長職時よりも、いっそう不安定で、多様な居住形態を取った。

直前職時（回答者 588 人）の住居型を職種別に見ると、次のようになる[萩原,2001,pp.114,121]。サービス職は、独立型が 47.8%、労働型が 42.0%と、二分される傾向にあった。一般労務では、独立型が 56.1%、労働型が 28.8%、準住居型が 11.4%であった。建設労務では、独立型が 18.0%、労働型が 49.3%、準住居型が 31.3%であった。全体として、最直職時と比べて、労働型から準住居型への傾斜が見られる。最長職時に比べて、全般的な居住の不安定化が進行した。

直前職時の居住条件は、次のように要約される。一つ、最長職時と比べて、非独立型への傾斜が見られる。それはとくに、建設労務で著しい。二つ、一般労務、建設労務で、準住居型への傾斜が著しい。建設労務では、直前職時ですでに、3 人に 1 人がホームレスに近い状態にあった。三つ、臨時雇が多いサービス職種と一般労務では、寮・住み込みが中心であった。日雇が多い建設労務では、飯場が中心であった。いずれも、失職と同時に住居を失う住居である。四つ、全般に、独立型→労働型→準住居と、居住階層が下降した。

最後に、人々が住居を喪失した理由について見てみよう。全都調査によれば、ホームレス（回答者 660 人）が住居を喪失した理由は、賃貸住宅の「家賃が払えない」が 18.5%、ドヤ・カプセルホテル等の「宿泊費が払えない」が 21.8%で、合わせて 40.3%であった[全都調査,p.80]。これは、失職により収入を失った結果である。「期限が切れた」が 11.8%であった。これは、雇用期間が切れたものである。さらに、「自分から出た」が 19.1%であった。これは、飯場等の労働住居で労働条件が悪いため自分から住居を出た、またはそのように仕向けられたものである。最後に、「その他」が 19.1%であった。ここには、人間関係のトラブル等が含まれる。これとて、根底においては、家賃や宿泊費の支払いの問題があったと思われる。いずれも、先述の直前職の失職理由に照応する。失職して住居を追い出された、家賃・宿泊費が払えなくなった、これが、住居喪失の最大の理由であった。

(2)地域移動

建物の解体のね、内装解体の仕事ずっとやって、もう歳が歳だから、もう体もいうこときかないなと思って辞めたけど、もう歳で、仕事を探したんだけど、なかなかないんですよ。じゃ、もういいやって思って、前の親方から給料貰ったのを生活費にしながら、ぶらぶら東京へ出て来たんですよ、静岡から。それで、新宿にいた時はある程度金があったけど、旅館で寝るより野宿した方が、この金が自分の生活費だなんて。野宿なら金をすべて生活費に回せると思ったんですよ。（水川武さん。60歳。長野県出身で、長野で工具、ホテルマン、千葉で工具、静岡で解体工をする。2年前に東京に来て、野宿を始める。25人調査）

出生地と就労地

学校行ったまま家を出てさ、そのまま帰らないで、仙台行ってね。仙台にどれくらいいたのかなあ。1ヶ月か2ヶ月いたのかなあ。それから今度は東京出てきてね、浅草あたりでね、暴力団みたいなもの使えばいいよね、その頃は。だって、移動しようにもなんにもなければね。配給ももらえないし、ご飯食っていけないだもんね。どっかへなんかにくっついてないとね。（小山達彦さん。69歳。岩手県出身で、54年前に東京へ出て丁稚奉公をし、その後工具や土工をし、2年前に野宿を始める。25人調査）

人々は、どこで生まれ、どこで働き、いつ東京(8)に来て（または東京で生まれ）、いつホームレスになったのだろうか。人々の地域移動の軌跡に、人々がホームレスになった原因の一端を窺うことができる。全都調査によれば、ホームレス（回答者 698 人）の 37.5%が関東圏生まれ、62.4%が非関東圏生まれで、関東圏生まれの内、16.7%が東京生まれであった[全都調査,pp.13-14]。すなわち、東京を除く関東圏生まれが 31.3%であり、東京外の生まれの合計が 93.7%であった。次に、勤労人生をもっとも長く過ごした最長職時の就労地が関東圏だった人が、ホームレス（回答者 705 人）の 74.5%で、その内東京が 59.3%であった[全都調査,p.74]。同様に、非関東圏だった人が 17.0%で、就労地を転々とした人が 8.5%であった。すなわち、最長職の場所が東京だった人が全体の 44.1%、東京を除く関東圏だった人が 30.4%で、合わせて 74.5%であった。さらに、関東圏生まれの人の 84.7%、非関東圏生まれの人の 58.1%が、最長職時を関東圏で過ごしていた[全都調査,p.15]。

25 人調査によれば、ストリート・ホームレス 13 人の全員が東京外の生まれで、最長職時に東京で就労した人が 5

人、関東圏で就労した人が10人、直前職時に東京で就労した人が8人、関東圏で就労11人であった。これは、全都調査とほぼ同様の傾向にある。

以上の数字から、次のことが指摘される。一つ、ホームレスのほとんどが東京外の生まれであり、ほぼ3人に1人が関東圏の生まれであった。すなわち、東京のホームレスは、東京近辺の地域を中心に、ほとんど外から東京へ流入した人々であった。二つ、最長職の就労地が東京だった人が、ホームレス全体の半数近くおり、また、ほぼ3人に1人が東京を除く関東圏であった。合わせて4人に3人が、最長職時、東京を含む関東圏で就労した。三つ、関東圏生まれの人の8割以上が、また、非関東圏生まれの人でも過半数が、最長職時に関東圏で暮らした。このように、ホームレスとなった人々にとって、関東圏は重要な就労地であった。

東京在住期間

最初、東京駅で降りて、その辺ぶらぶら歩いて、なんだっけ、日本橋でしたっけ、そこまで歩いて、日本橋の駅でタウンページみて、カプセルホテル安いとこないかって探して。そこがちょうど錦糸町だったんですよ。で、錦糸町のハローワーク二つあるんですよ、ハローワーク二つあって、こりゃちょうどいいなって。(前掲の高沢宏さん。18歳。25人調査)

全都調査によれば、東京外の出身者の東京在住年数は、27.3年であった[全都調査,p.23]。これは、ホームレスの多くが最長職時に関東圏にいたことと符合する。では人々は、いつ東京に来たのだろうか。同調査によれば、ホームレス(回答者579人)の内、10歳代未満で東京に来た人が40.4%であった[全都調査,p.23]。さらに、20歳代までに66.0%の人が、30歳代までに88.3%の人が、東京に来ていた。すなわち、ホームレスの大多数は、若く働き盛りの頃に東京へ来た人々であった。さらに同調査によれば、1955年～65年の、東京オリンピック前の高度経済成長期前半に東京に来た人が29.7%であった[全都調査,p.23]。これと65年～75年の高度経済成長期後半に来た人と合わせて、過半数の人が高度経済成長期に東京に来ていた。これに対して、1995年以降のバブル経済崩壊期に東京に来た人は、9.0%であった。すなわち、ホームレスの9割は、バブル崩壊期以前に東京に来た人々であった。他方、ホームレスの1割は、経済不況で失職し、着の身着のまま東京に来た人々であった。これらの点は、東京へ出た時期と最長職の相関を見ると、いっそう明白になる(9)。高度経済成長期前半より前に東京に来た人々の最長職は、一般労務が43.9%、建設労務が21.2%、サービス職が16.7%であった。ここで、労務関連の仕事を中心に分散する傾向が窺える。高度経済成長期後半に東京に出た人々の最長職は、一般労務が50.7%、建設労務が25.2%であった。ここで、労務関連の仕事がもっとも増加している。これは、経済の好況期を反映したものである。1972～86年、すなわち、オイルショックの時期に東京に出た人々の最長職は、一般労務が47.4%、建設労務が22.7%、サービス職が22.7%、経営事務が10.2%であった。ここで、労務関連の仕事を中心に、サービス職、経営事務に分散する傾向が窺える。この傾向は、1987年以降に東京に出た人々の最長職において、いっそう進行する。すなわち、サービス職が34.7%、一般労務が30.7%、建設労務が13.0%、経営事務が21.7%であった。ここから、より早い時期に東京に出た人々では、労務関連の仕事を経てホームレスになり、より遅い時期に東

京に出た人々では、サービス職を経てホームレスになる人が増加したという、一般的な傾向が指摘される。

25人調査によれば、東京生まれのホームレスは2人であった。東京外生まれの人で、東京に10年以上前に出た人が20人であった。その内、1980年代以前が9人、以後が11人であった。全体に、1995年のバブル経済崩壊期の前後に分かれる傾向にある。

3 階層的境界化の涯

東京来てね、一生懸命錦を咲かせようと思ってさ、歯車が、電車じゃないけど、歯車がね、外れて悪い方、悪い方になっちゃうんですね。要するに、遠回り、遠回りになっちゃうんですね。それが今の自分のルールかなと思ってますよ。
(阿部純一さん。53歳。北海道出身で、22年前に東京に来る。工務店で働いた後、8年前に野宿を始める。25人調査)

以上、全都調査を中心に、東京のホームレス形成の全体像を見てきた。それは、次のように整理される。一つ、ホームレスの大多数は、低い学歴にあった。低い学歴は、低位な家族的出自に規定される。またそれは、初職の小さい選択機会を規定した。二つ、初職は、最長職の選択を方向づけた。最長職以降、職業的地位は下降していった。路上生活が、その終局点であった。三つ、職種が、製造から建設へ、建設から一般・サービスへ移行していった。建設職種の中では、熟練職種から不熟練職種へ移行していった。最長職時から見て、工員は、ホームレスの重要な給源としてあった。四つ、寄せ場を経由した人は少数派である。しかしそれでも、寄せ場は、ホームレスの重要な給源であった。五つ、不安定雇用は、不安定居住を結果した。六つ、最長職以降、労働型の居住が増加した。失職は、同時に住居の喪失を意味した。七つ、東京のホームレスは、ほとんど東京外の出身者であった。人々は、若く働き盛りの頃に東京に出ている。高度経済成長期には、多くの人々が、労務関連の仕事に就労した。これに対して、バブル崩壊期以後に東京に出た人々では、サービス職や経営事務からダイレクトにホームレスになる人が増加した。以上から、ホームレスが低位な職業的地位から出発し、次第に地位を下降していった過程が確認される。これに、居住の地位下降が随伴した。これらの過程は、次のように要約される(矢印は、継起関係を表す)。職業的地位の下降と居住の地位下降は、おおむね照応する。

・職業の地位下降

低位な家族背景→低い学歴→労務的職種

製造→建設→サービス →失職→野宿 (基本過程)

建設(熟練/不熟練) →失職→野宿

サービス →失職→野宿

・居住の地位下降

親の家→社宅・寮→飯場→ドヤ・カプセルホテル→喫茶店・サウナ→街路 (基本過程)

→飯場 →街路

→ドヤ・カプセルホテル →街路

2節 ホームレス形成の背景

1節で、東京のホームレス形成の過程について見た。では、その過程はどのような経済的・社会的な背景から生じたのだろうか、または、どのような経済的・社会的な背景が、ホームレスの階層的形成を抑制したのだろうか。東京のホームレス形成／非形成の一般的背景について考察し、ホームレス形成を時代と社会に位置づけること、これが次の課題である。

1 経済的背景

(1) 経済動向とホームレス

東京のホームレス

東京のホームレス形成の経済的背景を見るために、その集団的な特徴を簡潔に整理しておこう。それは、おおむね、日本のホームレスの特徴に重なる(10)。ホームレスの特徴の詳細は、前章を想起されたい。一つ、ホームレスは、近年に増加し、集団として顕在化した。東京のホームレス人口は、1995年に3300人、97年3700人、99年5800人、2001年5600人[東京都福祉局,2001,pp.2-3]、03年6361人[朝日新聞,2003.3.27]であった。二つ、ホームレスの人口は、他のグローバル都市より少ない。全国のホームレスも、1999年に2万451人[読売新聞,1999.12.18]、2001年に2万4090人[読売新聞,2001.12.5]、03年に2万5296人[朝日新聞,2003.3.27]であり、3万人を超えない。ホームレスがもっとも多い大阪でも、2003年に7757人に留まる[朝日新聞,2003.3.27](11)。三つ、ホームレスは、圧倒的に単身の男性である。全都調査では、ホームレスの97.9%が男性で、その内98.5%が単身者であった[全都調査,p.11](12)。女性ホームレスは少ない。子どものホームレスはいない(13)。四つ、ホームレスは、おもに中高年齢の人口から成る。全都調査でも、50歳代以上が回答者全体(703人)の73.8%を占めた[全都調査,op.cit.]。五つ、ホームレスの直前職は下層職種が中心で、人々は、不安定な就労状態にあった。職種は、建設労務・一般労務・サービス職が多く、従業上の地位は、日雇・臨時雇が多かった。……これが、東京のホームレスの特徴である。では、これらホームレスは、どのような経済環境のもとで現われたのだろうか。

経済のグローバル化

東京に来て、仕事、会社ですよ。会社が倒産したのが、それが理由ですね。あと、他の知り合いが全然いないもので、倒産した時に知り合いがいないもので。それで、自分はどんな仕事ができるのかなと思ったら、片づけか、そういうね、だれでもいいから、何でもいから、1年でも2年でも飯食えればってね。それで3年くらい我慢したんですよ、頑張ったんですよ。倒産してから3年くらい我慢したんです。いろんなとご紹介して貰ったりね。でもだめでした。(前掲の阿部純一さん。53歳。25人調査)

東京にホームレスは、戦後ずっといた。第二次世界大戦直後には、戦災被害者が路上に溢れた。その後も出稼ぎ者や失業者、困窮者でホームレスになる人は、後を絶たなかった。そして1960年代以降、とくに寄せ場（山谷）界隈に、仕事にあぶれた日雇労働者のホームレスが増加した。これらの人々は、戦後復興や景気上昇とともに、街頭から消えていった。しかし、ホームレスは、1990年代以降、社会問題として可視化していった。彼（女）らは、それまでのホームレスと異なる特徴をもち、「新しいホームレス」と呼ばれた。まず、人口が一貫して増加した。次に、寄せ場以外の、一般労働市場から来たホームレスが加わった。また、寄せ場界隈だけでなく、都内全域で見られるようになった。さらに、一旦ホームレスになると、現役労働者に戻ることに困難になった。

では、このような新しい現象は、どうして生じたのだろうか(14)。原因は、三つある。一つ、経済の長期不況で、製造業・建設業の仕事が減ったことである。日本経済は、1993年のバブル経済の崩壊後、低迷を続け、倒産企業が増加し、失業率が上昇した。建設業では、ゼネコン企業さえ倒産した。このため、建設・一般労務に就いていた労働者が、大量に失職した。他方、サービス産業は膨張し、これらの失業者を吸収した。しかし、1990年代を下るにつれ、サービス産業でさえ、労働者を放出するようになった。これらの人々の一部、すなわち、生計維持のセーフティ・ネットをもたない人々が、路上に押し出された。二つ、全般に、日雇労働者の年齢が高齢化したことである。その結果、激しい肉体労働を要する下層職種に就けない労働者が増加した。その一部が、路上に押し出された。東京の職業安定所で日雇の求職をした登録者の平均年齢は、1985年52.4歳、90年52.9歳、95年56.4歳、2000年59.5歳であった[厚生労働省,2001,p.87]。ホームレスの平均年齢は、現在、50歳代半ばで、50歳代以上が7割を超えている。土工のような肉体労働は、50歳代半ばの労働者でさえ、過重な労働である。

最後に、これらの原因の基底をなす、もっとも重要な原因がある。それは、経済のグローバル化である。経済のグローバル化によって、一般の下層労働市場と寄せ場労働市場は、大きな構造変容を被った。まず、前者である。経済のグローバル化は、一般の下層労働市場に2つの構造変容をもたらした。一つ、経済構造のサービス化である。東京の総生産額に占める産業別生産額の割合を見ると、第二次産業（製造業、建設業）では1990年に15.6%、96年に13.6%、2000年に11.9%であった[東京都産業労働局,2003,pp.309-310]。これに対して、第三次産業（卸小売業、金融不動産業、サービス業）では1990年に22.7%、96年に23.4%、2000年に25.0%であった。このように、第二次産業は縮小傾向を辿り、第三次産業は膨張傾向を辿った。さらに、経済のサービス化は、産業別就労者数についても確認される[東京都産業労働局,2003,p.321]。全産業就労者（666.7万人）に占める製造業就労者の割合は、1977年に27.3%、87年に19.8%、97年に17.5%であった。これに対して、サービス業では、1977年に20.3%、87年に26.0%、97年に30.8%であった。製造業の就労人口が減少し、サービス業の就労人口が増加している。ホームレスの直前職に深く関係する建設業でも、仕事が減少し、日雇労働者が減少した。全国の建設工事件数は、1990年50.4万件、95年40.4万件であった[総務庁統計局,1998,p.145]。全国の建設業の日雇依存率は、1975年14.8%、85年12.5%、89年9.6%、99年5.5%であった[東京都,2001,p.19]。この結果、解雇された労働者の一部が、ホームレスになった。二つ、雇用の柔軟化である。経済のグローバル化によって、企業間競争が激化し、弱小企業が淘汰された。企業は、経営の合理化をよぎなくされ、生産の機械化・情報システム化と、労務費削減の努力を行なった。この結果、末端労働者が解雇され、雇用全般の、正規雇用から

期間雇用への転換が進んだ。東京の雇用者の内、正規雇用者の割合は 1977 年 63.8%、87 年 57.4%、97 年 56.2%であった[東京都総務局,2003,p.95]。とくに下層労働者の場合、就労機会の減少と期間雇用化によって大きな影響を被った。そして、この人々の一部が、路上に押し出された。経済のグローバル化は、経済不況の構造因となって、不況を長引かせ、中高年齢の労働者の周辺化を促進した。雇用機会をめぐる競争が、激化した。こうして、下層労働者のホームレス化を促進する経済環境が醸成された。東京の完全失業率は、1990 年代前半まで 4%台であったが、99 年の 5.5%を皮切りに、その後 5%台が持続している[東京都,2004]。

(2) 寄せ場とホームレス

寄せ場の変遷

経済のグローバル化は、建設の日雇労働の労務手配に特化した寄せ場労働市場を、大きく変えた。寄せ場に出る仕事が増減して、その労務手配の役割は後退した。また、手配師や人夫出し(15)は、寄せ場から都内に拡散したホームレスを追って、駅・公園・河川敷へ出ていった。就職情報誌・新聞による日雇仕事の紹介も、増加した。かつて寄せ場は、ホームレスの最大の給源であった。しかし、全都調査によれば、1999 年には、寄せ場で仕事を得た経験のあるホームレスは、全体(回答者 710 人)の 4 割のみであった[全都調査,p.95]。ただし、それでも寄せ場は、なおホームレスの重要な給源ではある。寄せ場の局面を通して、経済のグローバル化とホームレス形成の関係を見るには、寄せ場の変遷を遡らなければならない。東京には、山谷を最大の寄せ場とし、高田馬場や上野等の寄せ場が散在する。ここでは山谷を念頭に、寄せ場の変遷を顧る。寄せ場は日雇労働市場である。その動向は、資本の日雇需要の量と中身に規定される。山谷がスラム街から寄せ場に変貌した高度経済成長期以降の、日雇労働の動向を 4 期に分けて、その変遷を概観すると、次のようになる。

第一期(1960 年~70 年代)。それは、鉄鋼・造船・重化学工業等の長大重厚産業が経済成長を牽引した高度経済成長期である。日雇労働者が下請工、臨時工としてこれらの工場に動員された。この時期、日雇労働者の就労先には、建設業の他、製造業や運輸業があった。日雇の需要が増大し、山谷が膨張した。そして、第一次オイル・ショック(1973~75 年)で、高度経済成長が終息する。第二期(1980 年代)。それは、第二次オイル・ショック(1980~82 年)に始まる低経済成長期で、そこから、土地への資本投機が景気を牽引したバブル経済期(1986~93 年)に続く。この時期、長大重厚産業が縮小し、山谷労働者の就労先は、建設業に特化していく。代わって、土地への投機熱が高まり、建設工事が増加し、その日雇需要が増加した。この後、寄せ場労働者は、建設労働に依存するようになる。第三期(1990 年代前半)。それは、バブル経済が崩壊し、景気が後退し、景気高揚の公共投資が膨張した時期である。建設業が、雇用調整の役割を担って、失業者や離職者を吸収した。それは、サービス産業が膨張し、建設業への工事発注が増加した時期でもある。全国のサービス産業の工事費予定額は、1975 年に 0.8 兆円、94 年に 5.1 兆円であった[総務庁統計局,1998,p.140]。工事費を発注者別でみると、1996 年に、民間発注が全体の 60.6%で、その内 82.5%が非製造業による発注であった[総務庁統計局,1999,p.328]。この非製造業の大部分が、サービス産業関連である。第四期(1990 年代後半)。それは、不況が長引き、公共事業が縮小し、建設業が破綻し、日雇仕事が増減し

た時期である。1997年、政府は財政構造改革を謳って公共投資の削減方針を打ち出した。その結果、建設業は、雇用調整・失業者抑制の役割を失った。2001年に、1000万円以上の負債で倒産した建設会社は、全国で6154社で、それは、企業倒産総数の32.1%に及んだ[東京商工リサーチ,2002]。全国の建設会社50社の建設工事受注額は、91年に26.0兆円、96年に20.4兆円、2001年に14.3兆円であった[インデックス,2002,p.892]。東京労働局によれば、都内の職業安定所に出た日雇求人は、1996年に16.2万人、98年に13.5万人、2000年に12.1万人であった[厚生労働省,2001,p.82]。山谷労働センターでも、月平均の日雇紹介数は、1992年を100(1.7万人)とし、94年に77.6、96年に63.6、98年に30.2であった[山谷対策検討委員会,2000,p.7]。いずれも、1990年代に、日雇需要は激減している。山谷労働センターによれば、山谷の労働者は、1970年に6416人、75年に4524人、80年に5098人、95年に3292人であった[山谷対策検討委員会,2000,p.10]。山谷の労働者は、20年間に半減した。

第一次・第二次オイル・ショック、バブル経済とその崩壊、製造業の縮小、サービス産業の膨張、建設業の雇用調整機能の破綻。これらの経済動向に随伴した製造業就労者の減少、サービス業就労者の増加、最後に建設業就労者の減少。また、正規雇用の減少と期間雇用の増加。次いで、期間雇用(とくに建設日雇)さえもの減少。失業者の増加。これら一連の経済動向こそ、寄せ場に集中して現われた、経済のグローバル化の諸表徴である。経済のグローバル化は、第二期以後の寄せ場の変遷を大きく捉えている。この脈絡において、寄せ場労働者のホームレス化という、不可逆の過程が進行した。今日の寄せ場の衰退は、その延長にある。

今日の寄せ場

山谷で、労働センター経由で飯場仕事に行っていた。センター経由だと、国が紹介する仕事なので、賃金はしっかり貰えた、賃金不払いなどなかった。その後、同じ飯場に入ったことでつきあいのできた仲間のついで、現金仕事(16)にも行くようになった。今は体がついていけないので、もっぱら現金仕事だが、若い頃は出張に行く方が多かった。その頃は、10日契約で飯場に入って、契約が切れると、ドヤに泊まりながら遊んで、金が切れると、また飯場に入る、というサイクルだった。オイル・ショックの頃でも、仕事にあぶれることはなかった。野宿をするようになったのは、5、6年前からだ。山谷で仕事がなく、高田馬場の方が、単価は低いが仕事があるだろうと思って、高田馬場に移った。ここでは、毎朝、寄せ場に仕事を探しに行っている。ここに移ってからは、金がある時は、新大久保周辺の深夜営業の喫茶店やサウナに泊まり、ない時は野宿している。最近では野宿が主だ。(加山勇一さん。61歳。福島県出身で、42年前に東京へ来て、長く土工をし、5年前に野宿を始める。生活史の要約は田巻による。25人調査。)

山谷は、日雇仕事の手配機能の衰退過程にある。一次下請の建設業者が、山谷を撤退した。労働運動家の話によれば、現在、朝に仕事を求めて山谷の街角に立つ建設労働者は、500人足らずである[中村1998,pp.168-173]。日雇失業保険の受給資格者は約2500人で、それは、1990年代初めの3分の1である。ドヤ宿泊者は約6000人で、1990年代に半減した。この内、現役労働者でない生活保護での生活者が2500人である。寄せ場で建設業の日雇需要が減少した原因は、2つある。一つ、日雇需要の企業が、産業別に推移した。労働者の就労先の中心は、かつて、製造業から建設業へ移った。そして今、建設業からサービス業へ推移しつつある。今、建設業は、受注工事数の減少、バブル期の不良債権の未処理、倒産や経営縮小等の憂目の最中にある。この事態は、寄せ場を直撃し

た。二つ、日雇仕事の手配方法が変わった。まず、手配師が労働者を恣意的に選別する「顔づけ」や、人夫出しによる手配が増加した(17)。次に、手配師・人夫出しが、寄せ場の外の駅や公園で日雇労働者を手配するようになった。最後に、求人誌や新聞の求人欄で仕事を探す日雇労働者が増加した。こうして、寄せ場の労務手配機能が、空洞化していった(18)。この結果、寄せ場の日雇労働者に、階層変動が生じた。まず、不熟練労働者が寄せ場から放出された。山谷で日雇労働者の労働・福祉の相談事業を行なう施設の1990年の相談件数は2.2万件、相談者数は2.1万人であったが、2000年には10.7万件、10.5万人に急増した[城北労働・福祉センター,2004.4]。それは、山谷の労働者の窮乏化を示している。かつて日雇労働者とホームレスの関係は、循環的であった。労働者は、仕事がない時、ホームレスになった。しかし、次には仕事が出て、労働者に現役復帰することができた。彼らは、「流動的過剰人口」[Marx,1867]であった。今日、日雇労働者のホームレス化がおもな潮流になった。彼らは、一旦ホームレスになると、現役労働者へ復帰することが困難になった。彼らは、「停滞的過剰人口」[Marx,op.cit.]になった。他方、寄せ場の労務手配機能の空洞化は、寄せ場の「雇用調整のクッション」[田巻,2004,p.10]の機能低下をもたらした。かつて寄せ場は、一般の下層労働市場から放出された過剰労働力（失業者）を吸収していた。今日、寄せ場はその機能を担いえていない。失業者は、一般労働市場からダイレクトに街頭へ押し出されている。その結果、寄せ場と関わりをもたないホームレスが増加した。

2 社会的背景

経済のグローバル化は、資本主義の制度的な一元化を進める普遍的な過程としてある。同時にそれは、個別の資本主義の型式を介して進行する。東京のホームレス形成を理解するには、経済のグローバル化に伴う労働市場の変容を見るだけでは不十分である[西澤,2000, pp.30-32]。そのためには、合わせて、ホームレス形成をめぐる東京（日本）固有の社会的背景を見なければならぬ。東京のホームレスは、増加しつつある。しかし、今なお1万人を超えていない。それは、ロサンゼルスやパリ、サンパウロよりはるかに少ない。この事実こそ、東京のホームレスの理解にとって重要な意味をもつ。一般に、日本は集団主義の社会といわれる。社会全体に、とくに企業と家族に家族主義の原理が貫いている。それらは、成員を集団に包摂する機能をもつ。困窮者を救済する日本の公的制度は乏しい。それを企業福祉と家族福祉が補完している[新川,1993,p.124]。この「日本型福祉」(19)こそが、困窮者のダイレクトなホームレス化を抑止する社会的背景となっている。以下、その実態の一端を見てみよう。

(1)生活保護

生活保護も、やっぱり、高齢化の人が多し、まあ、病気の人間ですからね。まあ、病気いつ出るかわかんないんだけど、やっぱり、そんなにね、行政だってまあそんなに予算はないしね。まあ、そういうの、最初に基礎をつくって、ほいで、今度は、われわれに、野宿者に対してのわれわれに、こうやった方がいいというのを示すことをやってもらいたいな、と思ってるんですけどね。（田中二郎さん。51歳。山梨県出身で、十数年前に東京に来て、土工と野宿を繰り返す。25人調査）

まず、生活保護である(20)。日本の生活保護法は、総則に「この法律は日本国憲法に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする」(傍点は引用者)と謳っている。すなわち、生活困窮者はだれも、最低限度の生活を維持するために、生活保護を受給できるとされている。しかし、実際の生活保護行政は、その理念からほど遠い。生活保護の運用において、自治体は、申請する困窮者に3つの要件の充足を求めている[岩田,1996,pp.7,13](21)。一つ、困窮者は、住所がなければ生活保護を申請できない、としている。申請は、居住地の民生委員を介し、地域の福祉事務所に対して行なわれる。しかし、飯場を転々とする日雇労働者やホームレスは、住所がない非定住の人々である。ゆえに、彼(女)らには、生活保護が申請できない。東京都は、ドヤを住所と見做して、労働者やホームレスに生活扶助を給付している。しかし、それとて限られたものであり、多くの困窮者を救済するものとなっていない。二つ、心身の障害や高齢のため、身体的に働けない人に限って生活保護が申請できる、としている。しかし人々は、仕事がないからホームレスになっている。働く能力があっても、仕事がないと働けない。それでもかれらは、生活保護を申請できない。三つ、生活保護の申請に年齢制限がある。東京都は、申請要件に65歳以上という年齢制限を設けている(22)。しかし、全都調査では、65歳以下のホームレスは、回答者全体(703人)の90.3%に及んだ[全都調査,p.11]。とすれば、ほとんどのホームレスは、生活保護が申請できないことになる。こうして、多くのホームレスにとって、生活保護は役に立たない。彼(女)らは、自力で困窮を凌がなければならない。こうして、不十分な生活保護行政は、困窮者のホームレス化を促進し、また、ホームレスからの脱出を抑止する一原因となっている。このような、生活保護行政にみる行政の姿勢は、ホームレス施策の全般に通底する。

住宅に困窮する方の居住の安定を図る、そのためにセーフティーネットを用意するということは、住宅政策の中の大きな課題だと思います。しかしながら、いわゆる自助で努力して、自己の負担の範囲で適切な居住水準を確保することにつきましては、必ずしも何もしなくてもセーフティーネットが下で待っているんだというような考え方ではない。自助で努力してもどうしても確保できない方に対して、私ども真に困窮するというふうに申し上げておりますが、そういった方に対してのものであるということをございまして、どこにでもあるというセイフティーネットということではございませんので、その点ご理解をいただきたいと思います。(2001年12月の東京都議会建設・住宅委員会での住宅政策担当課長の答弁。傍点は引用者。なんの自助努力もせず野宿生活をするホームレスなど、ほとんどいない。この発言には、ホームレスは怠け者という偏見が垣間見える。)[東京都,2004,9]

(2)企業福祉

日本的経営

ところが、不十分な生活保護行政は、企業福祉によって補完されている。日本の企業は、家族主義的経営をとるといわれる。家族主義的経営は、3つの特徴から成る。一つ、企業は、終身雇用制によって雇用者を生涯に亘って企業に抱え込む。また、労働市場は企業群ごとに縦に分割され、労働者はその企業群の労働市場の中で流動的に配置される。出向、再契約、業務請負化等がそれである。そして、余剰の労働者が、ダイレクトに労働市場に放出されることが抑止される。企業別の労働組合が、これを補完する。二つ、企業内の労務管理である。まず、雇用者の企業への忠誠心を高め、仕事への自発性

を高め、以て生産性の向上が図られる[藤田,1984,p.28]。その際、職場の人間関係に、擬制的な家族関係という家族主義が機能する。次に、種々の福利厚生によって、雇用者の生活が、家族丸ごとへ援助される。家族への援助は、住宅、医療、冠婚葬祭等の一時金、共済・保険、文化、余暇等の広範な生活分野に及ぶ。こうして、企業が、生活共同体になる。三つ、雇用者の業績評価が、職場の作業集団ごとに行なわれる。競争原理は集団次元で機能する。労働者は集団単位で競争し、集団の生産性を基準に、個々人の業績が評価される。……日本企業の家族主義経営とは、このような経営システムをいう(23)。これが、日本の完全失業の人口を抑制し、困窮者のホームレス化を抑止する一背景となっている。

日本的経営の例は、トヨタイズム（トヨタ生産方式）に見られる。トヨタイズムとは、生産と労働の無駄を徹底的に省く一連の合理化策をいう[上井,1993,pp.64-78]。それは、ジャスト・イン・タイムやカンバン方式で知られる(24)。他方、労働者は多能工化され、生産工程に流動的、効率的に配置される。労働者は、職場集団で括られ、それを単位に、品質管理（QC）運動や欠陥ゼロ（ZD）運動が進められる。業績は、集団ごとへ評価される。また企業は、正規雇用者と、臨時・派遣・契約の非正規雇用者を効率的に編制する。正規雇用者には、賃金の他に、賞与や諸手当が支給される。職務関係は、擬似親子関係をとる。他方、企業は、非正規雇用者を生産工程の中核に導入する。そのため、非正規雇用者にも、雇用の安定を請合う種々の福利制度が組まれる。そして、非正規雇用は、擬似正規雇用化される。次に、このような雇用管理は、親会社・子会社・孫会社という企業群の、閉じた労働市場と一体の関係にある。過剰労働力は、いきなり企業の外に放出されない。彼（女）らは、出向や再契約、業務請負化のかたちで、企業群労働市場の中で再配置される。

このような雇用システムは、下層労働者のホームレス化の抑止に機能する。企業の労務管理は、雇用者に対する福祉機能を果たす。企業群の閉じた労働市場は、雇用調整のクッションとなる。過剰労働力が、ダイレクトに外部に放出されることはない。すなわち、「企業は、家族と地域を包摂する」[小越,1992,pp.43,52 傍点は引用者]。このようなシステムは、経済のグローバル化の中、崩壊しつつあるといわれる。人々の雇用競争は激化し、だれもが解雇のリスクの下にある。しかし、多くの人々は、半失業状態に留まっている。そして、完全失業者の増加が抑止されている。激化する雇用競争と包摂的な労働市場。その均衡がどこで落ち着くか。これが、東京（日本）のホームレスの増減を決する一背景となる。

(3)家族福祉

家族関係

人々は、収入も住居もなく、直ちにホームレスになるわけではない。人々は、困窮しても借金する、失業保険や福祉に頼る、親族や友人の家に居候する等の方法で危機を凌ぐ。こうしたセイフティ・ネットをもたない人々だけが、街頭に押し出される。ホームレスは、「相互関連的な社会構造のネットワークに人々をリンクさせるような止め具をもたない」[岩田,1995,p.17]、社会的に孤立した人々である。セイフティ・ネットの内、もっとも重要なものは、家族である。ホームレスと家族の関係は、家族がなかった人、家族形成が困難だった人、家族と死別した人、家族を離脱した（させられた）人とさまざまである。一時保護センター調査によれば、利用者（918人）の出身世帯の扶養者が父だった人が86.5%、母だった人

が9.5%、その他が4.0%であった[特別区人事・厚生事務組合,2003,p.58]。

本当のことは、分からないですけど、俺が聞いたのは、お母さんが俺を生んで死んで、お父さんがその姉ちゃんを育てた方の家の前に俺らを置いて、お父さんはいなくなっちゃったんですよ。それで、そのお姉ちゃんと、二人いっしょに育てるのはきつからってんで、俺を、里親の方に預けて、で、別々に育てられたんです。(家族がなかった例。前掲の高沢宏さん。18歳。25人調査)

父親はいないです。うちは片親だけなんで、母親だけなんで、物心ついた時は、もう親父はいなかったんで、名前すら知らないんですよ。それで母親の手で育てられて、母親がホステスやりながら。バーだったんですけど、そのバーの二階で寝泊りしてまして。(家族形成が困難だった例。金沢幸二さん。31歳。石川県出身で、5年前に東京に来て、アルバイト、土工等をした後、1年少し前に野宿を始める。母親と連絡はとっていない。25人調査)

ええ、ちょっと女房だとか親族が、1ヶ月の間にパタパタと死なれて、まるっきり生きる望みを失くしたことがあるんです。それで、会社の経営者の人が、殆ど毎月、何回も何回も迎えに来てくれたんだけど、もう気がないんですよ。何のために働いてるのかという、そういうものがなくなっちゃって、ただ生きてるというだけです。で、そういう状態で、もうどうなってもいいやという形で、田舎を飛び出しちゃって、池袋来ちゃったんです。(家族が消滅した例。古沢郁夫さん。52歳。東京近郊の出身で、16年前に東京へ来て、仕事と野宿を繰り返す。25人調査)

母親には迷惑かけたなって、自分で思いますよ。母親早く亡くなったもんですから、自分のせいで。きょうだいにも親戚にも、迷惑かけたなっちゃうことで、頭下げたことがありますね。親戚には、お前が親を殺したんだぞっていうことをね、言われたからね。それで、俺、縁切ってくれないかって言ったんですよ。(家族を離脱した例。前掲の阿部純一さん。53歳。25人調査)

ホームレスは、それぞれの家族事情を抱えながら、単身で人生遍歴を連ねて、路上に至った人々である。家族を離脱してなお、家族との繋がりをもち続ける場合、家族は、時には、困窮した離脱者を援助するかたちで、離脱者のホームレス化を抑止する役割を果たす。その場合、家族は、社会福祉の代替機能を果たす。とはいえ、ホームレスと家族の関係は、一様でない。全都調査(回答者693人)によれば、ホームレスになつた後に、家族と「連絡あり」の人は23.7%で、「連絡なし」の人は76.3%であった。それは、関東圏出身者も地方出身者も同じ傾向にあった[全都調査,1999,p.18]。ここから、次のことが分かる。一つ、ホームレスになって家族に連絡をとっている人は、回答者のほぼ4分の1に留まる。連絡をとる相手には、両親・祖父母(実家)、子ども(結婚家族)が多い[全都調査,資料p.27]。他方、回答者の4分の3は、家族との連絡を断っている。二つ、出生地が関東圏であろうと地方で

今年の正月帰ろうと思ってやってたんだけど、ちょっと越冬の用事を作っちゃったもんだから、帰れなかったもんだから、そのあと電話したんだ。うん、頑張ってるかっていう話だったけど、うん。最後に帰ったのはいつだろ、一昨年かな、一昨年の正月ですね、うん。(家族と連絡をとっている例。斉藤勝彦さん。53歳。宮城県出身で、29年前に東京へ来て、米屋で働き、半年前に野宿を始める。25人調査)

俺のおふくろとは、静岡から、おふくろとは電話してた。だから私の娘が結婚したとか、孫が生まれたとか、そういうのはおふくろから、断片的に聞こえた。でも、こっち(東京)に来てからだったら、おふくろとも話してない。だから、きょうだいが探して、この前でしょ、ようやく探りあてたの。それまで何十年も手紙一本も連絡とってないから、どっかで野垂れ死んでるんじゃないか、まだ生きてるのって聞いて、がっかりしてるんじゃないかと思って。(家族との連絡を断った例。荒川良介さん。)

67 歳。北海道出身で、7、8 年前に東京へ来て、土工をする。1 年少し前に野宿を始める。25 人調査)

あろうと、すなわち、現在地（東京）に近かろうと遠かろうと、ホームレスは、ほとんど同じ割合で、家族との連絡を断っている。家族との連絡の有無は、彼らがどこに住む（住んだ）かにあまり関係ない。ホームレスの家族からの孤立は、それほど強い。

25 人調査によれば、ホームレス 25 人の内、1 人は施設で育ち、2 人は母子家庭で育ち、1 人は祖父母のもとで育った。その他、両親がいても家族関係が殆ど解体状態という人が多い。これらから、家族機能の脆さが指摘される。

ホームレスには、全般に、家族がホームレス化の抑止要因にならなかったと思われる。ところが、この事実が、逆に、ホームレスにならない人にとって、家族（とくに実家）がホームレス化の阻止要因になっていることを示唆している。

本人の結婚経験とホームレス化の相関も、一様でない。結婚家族が、家族員のホームレス化を促進する場合もあれば、抑止する場合もある。家族扶養の重圧を逃れるために逃走する場合は、前者の例であり、その重圧があるからこそ家に留まる場合は、後者の例である。全都調査によれば、ホームレス（回答者 690 人）の内、結婚経験のある人は 48.0%であった[全都調査,p.75]。ホームレスの過半数は、結婚の経験がなかった。東京都の男性全体の婚姻率は 59.4%で、ホームレスの中心世代である 45-64 歳の年齢層では、85.5%であった[東京都,2003]。ホームレスの婚姻率の低さが際立つ。また、同調査によれば、既婚者の 8.9%が、現在も妻と連絡を取りあっていた[全都調査,p.17]。12.5%が妻と死別し、78.6%が妻と離婚していた。離婚組が圧倒的である。深刻な家族問題があったための離婚である。家族関係からの離脱もまた、苦渋の選択であった(25)。

一時保護センターによれば、結婚した人（388 人）の内、妻と離別した人が 92.3%、死別した人が 4.6%、婚姻関係が継続する人 3.2%であった。妻と離死別した人で、再婚した人は 9.0%に留まった[特別区人事・厚生事務組合,2003,p.71]。

家族主義

過剰労働力を企業／企業集団の中に包摂すると同じ原理は、家族と家族主義的な社会構造にも貫いている。日本にホームレスが多くないという事実は、日本社会の特質を示している。日本社会は、一般に、内集団の緊密な人間関係の束から成り立つ。日本の家族は、直系親族を軸に統合され、成員間には、強い相互扶助の絆がある。困窮者は、家族（親族、以下同じ）によって救済される。破綻者を身内から出すのは、「家の恥」である。生活の苦難は家族によって共有される（「貧困の共有」）[Geertz,1956]。こうして、家族問題の潜在化のメカニズムが機能する[秋元,2003,p.58]。家族は、成員が家族から離脱したり、いわんやホームレスになるのを抑止する [森田,2001,p.42]。「日本の家族構造ならびに企業構造の内部に、一定程度の社会サービスが内部化されている」[Castells,1997,p.134]。経済のグローバル化の中、このような家族構造は、弛緩しつつある。しかし家族主義は、なお強い。岩田は、「世界中で路上にいる人の数からいえば、日本はずば抜けて多いのに、市民の反応は冷たい。これは野宿者の問題ではなく、日本社会のありようの問題かと思えます」 [岩田,2001,p.41]という。とすれば、そこ

には2つの背景がある。一つ、日本では、ホームレスのシェルターが少ない、という意味である。もう一つ、ここでの脈絡に即していえば、日本の家族は、家族規範の境界内にある成員には包摂的であるが、家族規範を逸脱した世界へ去った者にはきわめて冷淡だ、という意味である。家族主義は、家族成員を包摂しつつ排除するイデオロギーである(26)。同時に、ホームレスの増加は、日本の家族の包摂性（相互扶助機能）が希薄化している徴ともいえる[東京都企画審議室,1995,p.28]。

おふくろ亡くなって、一周忌か、一周忌前か、もう兄貴から宣言されたわけですよ。もうお前はきょうだいじゃないと。きょうだいづきあいしませんよという話で。それ以降、その他のきょうだいとも会ってないし、話もしてません。（前掲の加藤義雄さん。58歳。25人調査）

山谷で親方をしているKさんは、1997年、行路病死した10人のホームレスの身元を調べ、彼らの実家へ遺骨や所持物を引き取るように電話した。しかし、9人の親は、もう私の息子ではないと、遺骨や所持物の引き取りを拒否した。兄が1人、Kさんの話から、死んだ弟に多額の労災補償金が出ていると知って、保証金だけを受け取りに、東京へ出て来た。親たちにとって、ホームレスで死んだ息子は「家の恥」であった。このエピソードは、逆に、家族員の中の絆の強さを示唆している。[1998年9月の面接]

(4)政治都市

東京都で見られるホームレスの方々は必ずしも東京都の都民ではないと思いますね。自己破産し、あるいは債鬼に追われて、かつての生活圏内に住めずに東京に逃げてこられる方も随分おりますが……やはり公園というのは大事な都市の機能の一つでありまして、それが麻痺してしまうということは、ホームレスの数は限られておりますが、多くの都民にとっては大迷惑でありまして、それをどう都民のために公園が公園として活用できるような状態に持っていかうかということは、私、ここまで来ると大事な問題だと思っております。（2004年東京都議会予算特別委員会での都知事答弁。傍点は引用者。ここで、ホームレスは、外からやってきた迷惑な人間と捉えられている。そこに、ホームレスを他者として排除しようという、権力の強い意志が窺える。）[東京都,2004,9.]

東京のホームレス人口が多くないという事実には、もう一つの意味がある。それは、首都東京が政治都市であり、行政にとって都民生活上、治安上、ホームレスが増加しては困る、という意味である。この含意は、程度の差はあれ、日本のどの都市にも通底する。しかし、首都東京のホームレス排除は、突出している。

ホームレス自身の生命や健康の危機に加え、公園や河川敷等の占有による地域住民の利用阻害、少年による襲撃事件に見られる地域社会とのトラブルの発生など、ホームレス問題は、もはや放置できない深刻な社会問題となっている。（都議会議長から国会・政府に提出された意見書。ここで、ホームレス問題とは、ホームレスが抱える困難の問題ではなく、地域社会の困った問題とされている。少年のホームレス襲撃という人権侵害さえ、「トラブル」と見做されている。)[東京都議会,2002,3]

東京には、「異質で危険な」ホームレスの増加を抑制する、強力なポリティクスが作用している。ホームレスの数が地域の許容限度を超えないよう、行政・地域住民・警察が動員されている。仕事に就かせて更生させる、施設や病院に収容する、生活保護でドヤやアパートに入れる。これらは、ホームレスを社会に回収し、または社会から隔離して、ホームレスに仮想されたリスクを軽減する方法である。東京には、理

由の如何を問わず、街路や公園、河川敷など、公共空間での生活は認めない、断固とした行政の意志がある。ホームレスは、公共空間から締め出す。それが叶わないのは、行政や警察の力が足りないからにすぎない。東京は政治都市であり、ホームレスは、排除されるべき人々である。東京のホームレスの数は、行政が、ホームレス化の淵にある困窮者たちの抵抗を抑制し、彼（女）らを隠蔽した結果である。

このことは、同時に、東京の政治構造の脆さを示している。東京は、異質な人々を包摂し、彼（女）らと共生するという可塑的な政治構造をもたない。東京は、多くのホームレスを抱えて、なおかつ秩序を保つ世界のグローバル都市と対照される。東京においては、ホームレスの激増は、政治秩序の崩壊を生じかねない。ホームレスが増加すると、マスコミがモラル・パニックを煽り、それが人々の間に広がり、行政と警察が排他的な施策を断行する。その結果、ホームレスがますます社会の周縁に隔離される(27)。東京には、このようなポリティクスが強く作用している。その意味で、ホームレスは、逆に、東京の政治・社会秩序の安定度を測る指標となる。日本社会は、身内に寛容で、他者に不寛容な社会である。他者を監視し、統制して、身内のセキュリティを高める。この中で、ホームレスがスケープゴートされる。ともあれ、このような力が作用する限り、東京で、ホームレスが、世界のグローバル都市ほどに増加することはない。

結語 ホームレスの形成／非形成

家には連絡はしない。まあ、心配しているかも知れないけどね。死んだら、隅田川に骨埋めてくれて言ったら、隅田川に投げてくれて言ったら、妹が、田舎に持って行って言ってたけどよ。俺、いいから、構わないから、そこの浅草橋の所に放ってくれといったけど、いや、田舎の親父の所に持っていきと言っていたけどね。男兄弟はダメだよ。文句言われちゃうから。もう20年家へ行っていない。親が4年前か5年前に死んでるでしょ、両方。で、葬式も行っていないから。この間もなんか妹が、3回忌かなんかあるらしいよね。みんな集まるの。金出すから行こうと言ってくれたけど、止めとくはと言って、行かなかったけどね。まあ、だから、ダメだよ。悪いことしてや、それしかないんだ。親の言った通りね。親は言ったもんね、バタヤがしようが、その辺にひっくり返ってしようが、悪いことしなければそれでいいんだ。こうなったら、仕様がないうも。こんな69まで生きるなんて思わないも、俺なんか。(前掲の小山達彦さん。69歳。25人調査)

本稿で、東京のホームレス形成の原因と背景について考察した。原因において、職業階層と居住階層の推移について考察した。背景において、経済のグローバル化とホームレス化の相関、企業と家族によるホームレス形成の抑止について考察した。最後に、都市東京とホームレスのポリティクスに言及した。東京のホームレスは、(今暫く)増加し続けるだろう。ホームレスは、どこまで増加するのか。それは、困窮する人々を境界化する力と、ホームレス化を抑止する社会の力がどこで均衡するかにかかっている。そして、この全過程が、経済のグローバル化とホームレス形成の、東京的型式として進行する。経済のグローバル化とともに、東京でもホームレスが際限なく増加するという考えは、謬見である。

<注>

- (1) 25人調査の事例から。生活史は筆者が編集した。25人調査の方法や中身については、前章を参照されたい。それは、13人のストリート・ホームレスと12人のシェルター・ホームレスから成る。全員男性である。名前はすべて仮名である。以下の引用には、シェルター・ホームレスのデータも含まれる。

- (2) 東京都は、ホームレスのための住宅対策を実施している。それは、ホームレスになった人々のための施策である。
- (3) ホームレスには、在日コリアンや沖縄人、アイヌ等のエスニック・マイノリティが含まれる。彼（女）らは身体的に不可視な人々である。多くの人は自分の民族的出自を明かさない。ゆえに、彼（女）らの数のカウントは不可能である。また、ホームレスに、近年に日本に來住した外国人もいる。しかし、その数はごく少数である。さらに、特定地域に生まれることで差別される人（部落民）もいる。彼（女）らもまた、出自を明かさない。それゆえ、数のカウントは不可能である。
- (4) 各調査の概要は、次の通りである。全都調査は、都市生活研究会が、1999年春に東京の710人のストリート・ホームレスに対して行なった面接調査である（シェルター・ホームレスの調査も行なわれたが、本稿では割愛する）。萩原論文は、それを再集計したものである[萩原,2001]。西部調査は、東京西部圏聞き取り調査プロジェクトチームが、1999年夏に東京西部（新宿区、渋谷区、豊島区）の303人のホームレスに対して行なった面接調査である。東部調査は、1999年冬に田巻と山口が、東京東部（山谷、上野、隅田川）の208人のホームレスに対して行なった面接調査である。一時保護センター調査は、緊急一時保護センター大田寮に入寮した人の面接表（1090人分）をデータとしたものである[特別区人事・厚生事務組合,2003]。この調査で、路上生活の経験の有無が確認された942人の内、路上生活の経験ありが86.8%であった。この限りで、当調査は、ホームレスの実態分析の参考に資することができる。調査資料の出典は、いずれも末尾の文献リストを見られたい。それらの引用に当たって、本稿の目的に合わせ、用語の表記を変えたり、比率を計算し直したりした。引用の責任はすべて引用者が負う。
- (5) 全都調査の内、施設に入居するホームレス（シェルター・ホームレス）の調査において、寄せ場経験をもつ人（133人）で、直前職が建設労務だった人は66.2%であり、もたない人（139人）では50.4%であった[全都調査,p.99]。他方、寄せ場経験をもつ人で、直前職が建設労務以外だった人は33.8%、もたない人では49.6%であった[全都調査,op.cit.]。また25人調査では、寄せ場経験をもつ人は6人であった。
- (6) 全都調査において、女性ホームレスの野宿形態は、1人で生活が4人、夫と同居が8人、友人と同居が2人であった[全都調査,p.62]。女性ホームレスに、（内縁の）夫との同居が多い。大半は、ホームレスになってから知り合っている。それは、女性が路上で一人で野宿することが容易ならないという、女性の境遇を表わしている。
- (7) 岩田は、慣習的、規則的な居住に欠ける状態を不定住的貧困と呼んだ[岩田,1995,p.15]。ここでの労働型、準住居型、その他がそれに当たる。
- (8) 以下、東京都を東京と表記し、東京に埼玉、千葉、神奈川、茨城、栃木、群馬の近隣諸県を加えて、関東圏と表記する。
- (9) 東京に出た時期の区分は、東京在住年数の平均を27年として[全都調査,1999,p.65]、回答者の現在の年齢からそれを引いた年数を、調査時の1999年から遡って、東京に出た時期に対応させて構成する。
- (10) 東京のホームレスには、東京外出身者が多い、元サービス職就労者が多い、大阪に次いで元寄せ場労働者が多い等の特徴がある。しかし、それらも他都市との程度の差異にすぎない。ホームレスの人口的特徴（ほとんどが50歳代後半の単身男性である等）、ホームレスに至る職業移動（一般労働市場経由と寄せ場経由に大別される等）は、他都市と大きく変わるものでない。ゆえに、東京のホームレス像を全国のそれに重ねても、大きな齟齬は来たさない。
- (11) 東京では、都市人口が大阪より多いにもかかわらず、ホームレス人口は大阪より少ない。その原因は、2つ考えられる。一つ、東京には、一般の下層労働者の雇用機会が多いこと、とくに対事業所サービス、情報サービス関連の雇用が多い[東京都産業労働局,2001p.18][森田,2001,p.34.; 水内俊雄の発言]。これが、大量の過剰労働力を吸収した。サービス産業が、全産業の労働力需給の調整機能を果たした。二つ、都市計画のもと、寄せ場が、東京では、山谷、高田馬場、上野等に分散されたのに対して、大阪では釜ヶ崎に一点集中された。この結果、大阪の建設労働市場が、東京のそれより大きくなった。大阪では、建設産業が、全産業の労働力需給の調整機能を果たした。大阪では、寄せ場経由の元日雇労働者が、東京より多い。その結果、建設業の不況とともに、多くの労働者が放出された。
- (12) 全都調査で、ホームレスに、女性と同居する男性が11人いた[全都調査,p.11]。男性の単身者率は、男性人口から11人を引いた数を男性人口で除して出した。
- (13) 近年、高等学校や中学校をドロップアウトし、また家庭からも離脱して公園や路上で野宿する若者が増加してい

- る。14、15 歳から 17、18 歳の若者を子どもと見做すとすれば、東京（日本）にも子どものホームレスがいることになる。
- (14) 東京の経済変動は、全国のそれの一部としてある。必要に応じて、全国の経済変動に言及する。
- (15) 手配師とは、寄せ場等で労働者と就労契約を交わし、労働者を労働現場に連れて行く業者をいう。人夫出しとは、労働者を自分の宿舎（人夫出し飯場）に囲い込み、そこから企業の要請に応じて、労働者を労働現場に派遣する業者をいう。
- (16) 現金とは、朝に手配師から仕事を貰って、働いて、夕方に賃金を貰う 1 日仕事で、日雇の基本型をいう。出張とは、手配師から仕事を貰って現場で働き、契約期間が開けて戻ってくる雇用型をいう。
- (17) 消防庁によれば、東京で 2001 年に、人夫出し飯場（建設業附属寄宿舍）が、少なくとも 550 あった[山口,2004,p.31]。
- (18) 寄せ場の労務手配機能の空洞化は、直ちに日雇仕事自体の減少を意味しない。日雇需要はあるが、寄せ場に出なくなっただけという説明もある[なすび 1999,p.54][田巻,2004,p.11]。とはいえ、それは、寄せ場の労務手配機能の空洞化の一面を説明するにすぎない。
- (19) 1979 年、日本政府によって、個人の自助努力と家族・地域・企業の連帯（相互扶助）を基調とし、公的扶助はそれを補完するという日本型福祉論が提起された[経済企画庁,1979]。ここでは、公的扶助こそが、家族・地域・企業の私的扶助の補完物とされている。要約は[大沢,2003,p.205]を参照されたい。
- (20) 東京都は、ホームレス関連の、さまざまな福祉施策を実施している。しかしそれらは、おおむね、ホームレスになった人への施策であって、困窮者のホームレス化を「防止する」ための施策ではない。
- (21) 生活保護法の運用は、地方自治体に委ねられている。ゆえに、法の運用の基準は、大筋共通しつつも、詳細は自治体によって異なる。
- (22) 保護費給付の年齢制限は、横浜市の寄せ場・寿町のように 60 歳以上を目処とする自治体もある。
- (23) 河西は、このような、家族主義・集団主義の経営を「経営主導型の労使協調主義」と呼んだ[河西,1997,p.60]。
- (24) ジャスト・イン・タイムとは、経営効率を高めるために、必要なものを必要な時に、必要な量だけ生産したり運搬したりする仕組みをいう。カンバン方式とは、そのために、各工程で必要な部品の補充を知らせるのに「帳票」（カンバン）を用いる方法をいう。いずれも、トヨタイズムの中心をなす。
- (25) 未婚者には最長職が不安定だった人が多く、既婚者には子どもの養育等で生活困窮に陥った人が多い、という報告もある[東京都企画審議室,1995,p.27]。
- (26) 日本では、150 年前の江戸時代の身分差別に起源をもつ部落差別が、今日なお根強い。部落民と結婚した者を家族成員と認めずに、勘当したり、村八分にしたり（親族つきあいを断つ、冠婚葬祭への出席を拒絶する等）する事件が後を断たない。このような病理的な家族主義は、しばしば、ホームレスとなった家族成員を冷酷に排除するかたちで現われる。日本におけるホームレス差別の根底には、このような異常な家族主義イデオロギーがある。
- (27) 近年、東京都は、犯罪・地震・テロに対するリスク管理を強め、地域住民を動員している。これが、非定住者のホームレスをますます都市周縁に追いやっている。

<文献>

- 秋元美世他,2003,『現代社会福祉辞典』東京：有斐閣
- 青木秀男,2000,『現代日本の都市下層—寄せ場と野宿者と外国人労働者』東京：明石書店
- 新川敏光,1993,『日本型福祉の政治経済学』京都：三一書房
- Castells,Manuel,1999, *Global Economy, Information Society, Cities and Regions*, Japanese version, Aoki Shoten Publishers, Tokyo.
- Geertz,Cliford,1956,'Religious Belief and Economic Behavior in a Central Javanese Town: Some Preliminary Consideration,'*Economic Development and Social Change*, vol.4.

- 萩原景節,2001,「路上生活へと至る経路—平成 11 年度 路上生活者実態調査」野宿者・人権資料センター『シェルタレス』10 号 東京: 現代企画室, pp.107-128.
- 萩原景節・中村光男・笠井和明・湯浅誠,2001,「座談会 路上に至る道」野宿者・人権資料センター『シェルタレス』11 号 東京: 現代企画室, pp.117-127.
- ふるさとの会,1997,『高齢路上生活者—山谷・浅草・上野・隅田川周辺 その実態と支援の報告』東京: 東峰書房
- 藤田至孝,1984,「企業福祉の新しい理念と動向」社会経済国民会議編『日本型企業福祉』東京: 三嶺書房 17-39 頁
- 岩田正美,1995,『戦後社会福祉の展開と大都市最底辺』京都: ミネルヴァ書房
- 岩田正美,2001,「座談会 野宿者とはだれか」森田洋司編『落層—野宿に生きる』大阪: 日経大阪 PR 企画 pp.21-79
- インデックス株式会社 2002『日本経済統計年鑑』東京
- 上井喜彦,1993,「民間大企業の労働問題—『日本的経営』下の労働問題」戸塚秀夫・徳永重良編『現代日本の労働問題—新しいパラダイムを求めて』京都: ミネルヴァ書房, pp.55-90.
- 河西宏祐,1997,『日本の労働社会学』東京: 早稲田大学出版部
- 経済企画庁,1979,『新経済社会七カ年計画』東京: 大蔵省印刷局
- 厚生労働省 (東京労働局),2001,『職業安定労務年報 平成 12 年度版』
- 厚生労働省,2003,『ホームレスの実態に関する全国調査報告書』website:
<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/03/h0326-5c.html>
- 丸山里美,2004,「ホームレスとジェンダーの社会学—女性ホームレスの日常実践から」京都大学文学研究科修士論文, 京都, pp.1-54.
- Marx,Karl,1967, Das Kapital: Kritik der Politischen Okonomie, Band 1, Dietz Verlag, Berlin.
- 森田洋司,2001,「座談会 野宿者とはだれか」森田編『落層—野宿に生きる』大阪:日経大阪 PR 企画 pp.21-79.
- 文貞実,2004,『『寄せ場』の変容と女性野宿者』田巻松雄編『現代日本社会に於ける寄せ場の実態』(文部科学省) 科学研究費補助金研究成果報告書, pp.42-56
- 中村光夫,1998,「寄せ場と飯場の 10 年—山谷を中心に」日本寄せ場学会『寄せ場』11 号 東京: れんが書房新社, pp.168-175.
- なすび,1999,「寄せ場と野宿者をめぐる最近の状況」日本寄せ場学会『寄せ場』12 号, 東京: れんが書房新社, pp.52-77.
- 西澤晃彦,2000,「都市下層の可視性と変容—野宿者をめぐって」日本寄せ場学会『寄せ場』13 号, 東京: れんが書房新社, pp.27-37.
- 大沢真理,2003,『企業中心社会を超えて』東京: 時事通信社
- 小越洋之助,1992,「労働市場」, 永山武夫編『労働経済—『日本的経営』と労働問題』京都: ミネルヴァ書房, pp.36-73.
- 全国社会福祉協議会等,2003,『保護施設におけるホームレス受入に関する検討会報告書』東京
- 総務庁統計局,1998,『日本の統計 1997 年』東京
- 総務庁統計局,1999,『第 48 回 日本統計年鑑』東京
- 城北労働・福祉センター,2004.4, website; <http://homepage3.nifty.com/johoku/toukei/grahu.pdf>
- 田巻松雄,2004,「野宿者の増大と日本社会の変化—製造業および建設業における労働市場の変容を軸に」田巻編『現代日本社会に於ける寄せ場の実態』(文部科学省) 科学研究費補助金研究成果報告書, pp.1-15.
- 田巻松雄・山口恵子,2000,「野宿者の就労面—東京東部圏 (山野・上野) の野宿者聞き取り調査報告」野宿者・人権資料センター『シェルタレス』5 号 東京: 現代企画室, pp.101-118. (東部調査)
- 特別区人事・厚生事務組合,2002,『厚生施設・宿泊提供施設・宿泊所 事業概要』東京
- 特別区人事・厚生事務組合,2003,『緊急一時保護センター大田寮利用者実態調査』
- 東京西部圏聞き取り調査プロジェクトチーム,1999,「大失業時代の野宿者像をさぐる—東京西部圏 300 人間取り調査

報告]野宿者・人権資料センター『シェルタレス』4号0 東京:現代企画室, pp.21-41 (西部調査) 東京
東京商工リサーチ株式会社,2002,「資料 全国企業倒産件数」東京
東京都議会,2002,3,「ホームレスの自立支援に関する特別措置法の制定に関する意見書」
東京都企画審議室,1995,『新たな都市問題と対応の方向—「路上生活」をめぐって』東京
東京都産業労働局,2001,『グラフィック 東京の産業と労働』東京
東京都産業労働局,2003,『東京の産業と労働 2003』東京
東京都総務局,2003,『東京都社会指標 平成14年度版』東京
東京都,2003, website; <http://www.stat.go/kokusei2000/kihon1/13/zuhyou/a006-1.xis>
東京都,2004.4, website; <http://www.toukei.metro.tokyo.jp/index.htm>
東京都,2004.9, website; <http://www3.metro.tokyo.jp/scripts/infobee/bin/result.cgi>
東京都福祉局,2001,『東京のホームレス—自立への新たなシステムの構築に向けて』東京
都市生活研究会,1999,『平成11年度 路上生活者実態調査』(全都調査) 東京
都市高齢者生活研究会,1997,『新宿ホームレスの実態'96』東京
Ulrich Beck,1986, *Riskogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp Verlag.
山口恵子,2001,「東京・山谷にみる包摂と排除の構造」日本解放社会学会『解放社会学研究』15号, pp. 26-53.
山口恵子,2004,「最末端飯場労働の実態にみる現代の飯場制度」田巻松雄編『現代日本社会に於ける寄せ場の実態』(文部科学省) 科学研究費補助金研究成果報告書, pp.30-41.
Young, Jock,1999, *The Exclusive Society*, SAGE Publications.